

審 査 意 見

1 経営成績及び財政状態

平成30年度における病院事業の経営成績については、総収益 17,063,340,055円に対し、総費用は 16,528,520,437円で、差引 534,819,618円の純利益が生じており、これを前年度と比べると 320,403,981円減少している。

これは、総収益が 94,690,143円増加したものの、総費用がそれを上回って 415,094,124円増加したことによるものである。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は 103.2%となり、前年度に比べ 2.1ポイント低下している。これを経常収支ベースで見ると経常収支比率は 104.8%で、前年度に比べ 0.4ポイント低下している。なお、本業の医業収支比率は 101.6%で、前年度に比べ 0.3ポイント低下しているが、健全と評価される100%を上回っている。

財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 267.3%で、前年度に比べ 39.5ポイント上昇している。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 38.6%であり、前年度に比べ 2.3ポイント上昇している。また、当年度の利益剰余金は 534,819,618円増加し、2,688,710,426円となった。

以上により、大分県病院事業は、平成30年度も単年度収支の黒字を継続し、収益性及び短期・長期の財務の健全性も保たれていることから、経営成績、財政状態ともに概ね健全であると考えられる。

2 総合意見

平成30年度の大分県病院事業は、平成27年度～平成30年度の第三期中期事業計画（改定版）の最終年度として、急性期医療の重点化や地域医療機関との一層の連携、診療報酬確保への戦略的な取組などを推進するとともに、7月には大規模改修1期工事を完了させ、2期工事及び精神医療センター（仮称）新築工事にも着手した。

特に、大規模改修が医業収益を圧迫することがないように、工事期間中の円滑な病棟移動や手術室の効率的運用などを図った一方で、病床利用率や紹介率・逆紹介率を向上させ、計画値を上回る入院患者数及び入院・外来診療単価を確保しつつ、薬品費や診療材料費などの削減にも努めた結果、平成19年度以降、平成26年度を除き当年度純利益を確保している（平成26年度は新会計基準への移行により帳簿処理上単年度赤字を計上）。

このことは、第三期中期事業計画（改定版）に掲げた各種取組が着実に実行された成果であり、評価できる。

しかしながら、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、将来的に医師・看護師等が不足することが懸念されるとともに、患者の数や年齢構成等の医療需要も大きく変化することが見込まれている。また、大規模改修2期工事が継続しており、精神医療センター（仮称）開設も予定されるなど、安定した病院経営に影響が及ぶ状況が続くこととなっている。

こうした状況を踏まえ、安定的な病院経営を持続するためには、平成30年度末に策定した第四期中期事業計画の基本理念である「挑戦と継続～県民に支持される病院を目指して」に従い、様々な取組を着実に実践することが肝要である。そして、県民医療の基幹病院としての使命を果たすべく、職員が一丸となって、徹底した患者目線のサービス提供や、更なる経営の効率化、安全・安心な医療の提供などの取組を進め、県民に信頼され地域とともに歩む病院として、持続可能な経営基盤の確立に努められたい。